大波地区の農業を震災前より進化させたい

永井（ながい） 康統（やすのり）

NPO法人００７３（おおなみ）代表

昭和35年（1960）、青森県弘前市生まれ。
1978年東京電力入社。2012年2月より環境省の委嘱を受けた除染活動推進員として福島市内の除染に従事。2017年に東京電力を退社し、福島市大波地区で営農支援のNPOを立ち上げた。2018年4月より福島市地域おこし協力隊を兼務。

環境省の依頼で、東電社員100名が福島の除染に関わることが決まり、私も福島市に。
来た直後は、ラーメン店に入るのも怖かった。東電社員と知れたら
「どうしてくれるんだ」と後ろから殴られるのではないかと本気で思いました。
それでも、福島の人の気持ちは痛いほど分かるから、除染を終わらせ、
避難した人が元の家に安心して戻れるようにするのが自分の役目だと思いました。
目標は、10万軒分の住宅除染を4年半で終わらせること。
三宅島の噴火の時でも4年半後には8割の人が避難先から戻りました。
除染を行っている行政の方の足を引っ張らないようにと思い、
あえて自ら東電と名乗ることはしなかったけれど。
矢面に立って住民に向き合う行政の方には本当に頭が下がる思いでした。
4年半で住宅除染が終わって、ふと気づいたのは、過疎化は農村共通の課題で、
放射能がそれを加速させたということ。小学校が廃校になり、子どもの声が
聞こえなくなった大波地区で、若い人たちが食っていける、生活できる
農業の仕組みを作りたいと、東京電力を退社してNPOを立ち上げました。
コメから放射性セシウムが検出された大波地区の農業が復活すれば、
福島が復活した象徴になるはずだと思っています。

付加価値を高め農家の収入につなげるために
「干しいも」や「切りもち」の加工も行う